

やす

市議会だより



中主小学校 PEN製の新食器で配膳する子どもたち

No.26

発行日／平成23年5月1日

発行／野州市議会

編集／議会広報特別委員会

〒520-2395

滋賀県野州市小篠原2100番地1

TEL (077)587-6034

FAX (077)586-4300

野州市ホームページ

<http://www.city.yasu.lg.jp/>

- 3月定例会報告 P 2
- 予算特別委員会報告 P 5
- 常任委員会報告 P 6
- 代表質問 P 7
- 一般質問 P 12
- 議会の動き P 18

平成23年 第2回 3月定例会

3月定例会は、2月28日開会。市長より、平成23年度予算、条例制定及び条例改正や補正予算など33議案が提案され、すべて可決。議員から発議1件、意見書3件が提案され発議は可決、意見書は否決。また請願は不採択。代表質問では5会派が、一般質問では9名が質問を行い、3月24日に閉会した。主な議案の内容は次のとおり。

条例

◎野洲市人権センター条例
◎組織・機構の改編により野洲地域総合センターの2階を人権施策の推進拠点として市民にわかりやすく周知していくとともに、人権相談や人権侵害への取り組みの足がかりとしていくため、「人権情報センター」を廃止し、「人権センター」を設置する。



野洲市人権センター

◎「野洲リバーサイドタウン」地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
◎建築基準法の規定に基づき、当該地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めることにより、良好な住環境を確保する。



◎野洲市使用料条例の一部を改正する条例
◎組織・機構の改編及び有隣館の新築により所要の改正を行う。
◎野洲市重要な公の施設の廃止又は独占利用に関する条例の一部を改正する条例
◎組織・機構の改編により所要の改正を行う。
◎野洲市地域総合センター条例の一部を改正する条例
◎有隣館の新築移転及び文言の整理のため所要の改正を行う。
◎有隣館の名称変更に伴い所要の改正を行う。
◎変更前・野洲市有隣館変更後・野洲市市民交流センター

◎野洲市国民健康保険条例の一部を改正する条例
◎出産育児一時金について、国の財政支援が縮小される平成23年度以降も現行の給付内容を恒久化するため所要の改正を行う。
◎野洲市地域ふれあい公園条例の一部を改正する条例
◎地域ふれあい公園1箇所を削除し、2箇所を追加する。
◎野洲市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例
◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正が平成23年4月1日に施行されることに伴い、関連する引用条項の改正を行う。

発議

補正予算

◎平成22年度野洲市一般会計補正予算(第7号)
◎地方自治法に規定する繰越明許費を定めるもの。年度内の完了が見込めないものを計上。
◎平成22年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
◎6942万2千円を減額し、総額を43億5112万9千円とする。
◎平成22年度野洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
◎2721万9千円を減額し、総額を3億5456万2千円とする。
◎平成22年度野洲市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)
◎425万7千円を減額し、総額を520万2千円とする。
◎平成22年度老人医療給付費等の決算見込により不用額を精査。
◎平成22年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
◎7741万2千円を減額し、総額を27億2340万6千円とする。
◎平成22年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
◎51万54円を減額し、総額を20億1242万4千円とする。
◎公共下水道及び特定環境公共下水道に係る使用料の追加、使用料の増に伴う浄化センター負担金の増額、公共下水道事業への一般会計繰入金の減額など。
◎平成22年度野洲市墓地公園事業特別会計補正予算(第2号)
◎10万円を追加し、総額を2713万6千円とする。
◎墓地公園維持管理に係る施設修繕料を減額し、





認定路線 市道小篠原皆取線

その他

- 剰余金を基金へ積立。
- 平成22年度野洲市工業団地等整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 4万9千円を追加し、総額を14億4076万6千円とする。
- 賃借料積算として計上していた不動産鑑定料の減額、借換債利子の確定に伴う不足分を一般会計から繰入。
- 市道路線の認定及び廃止について
- 市道路線を認定及び廃止することについて、道路法の規定に基づき議会の議決を求める。
- 工事請負契約について（野洲中学校耐震補強・大規模改修工事（建築主体工事））

意見書

- 工事請負契約を締結するため、地方自治法及び市条例に基づき議会の議決を求める。
- 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書
- 国民健康保険の広域化に反対し、国庫負担の復元を求める意見書
- 「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

第1回臨時会

平成23年 1月20日

- 委任専決処分の報告について（工事請負契約の変更について）
- 平成22年8月30日議決を得た、篠原小学校校舎改築工事（建築主体工事）の請負契約の変更。

請願

次の2件は不採択

- 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書
- 「小規模修繕工事希望者登録制度」の創設を求める請願書



- 特定事業契約の変更に ついて
- 野洲小学校及び野洲幼稚園整備並びに維持管理事業に係る特定事業契約を変更するため、議会の議決を求める。
- 変更後の契約金額3億5353万6600円。
- 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて
- 野洲小学校及び野洲幼稚園整備並びに維持管理事業に係る特定事業契約の変更に伴う損害賠償について和解し、損害賠償の額を定めるため、議会の議決を求める。
- 和解及び賠償の相手方：野洲ほほえみピーエフアイ株式会社
- エアコンの修理に伴う損害賠償の額：7164万960円
- 工事請負契約の変更に ついて（野洲中学校校舎改築工事（建築主体工事））
- 工事請負契約を変更するため議会の議決を求める。変更後8億9074万200円。
- 工事請負契約の変更に ついて（野洲中学校校舎改築工事（電気設備工事））
- 工事請負契約を変更するため議会の議決を求める。変更後1億6979万2350円。
- 工事請負契約について（野洲中学校校舎改築工事（機械設備工事））
- 工事請負契約を締結するため、地方自治法及び市条例に基づき議会の議決を求める。
- 変更後1億7623万8300円。
- 工事請負契約の変更に ついて（三上小学校校舎改築工事（建築主体工事））
- 工事請負契約を変更するため議会の議決を求める。変更後1億9763万3100円。

議会の流れ

本会議

開会

議案の提出

市長から条例案や予算案を提出。議員も議案を提出可能。

提案説明

議案について提出者が説明。

議案質疑

議案の疑問点を質問し市長等が答弁。

委員会

委員会付託

議案を詳しく審議するため委員会に送る。

委員会審査

委員会として賛成か反対かを決定。

本会議

委員長報告

委員会での採決結果を報告。

委員長報告に対する質疑

委員会審査の経過について質問。

討論

賛成か反対かの意見を述べる。

採決

賛成か反対かを決定。

閉会

平成23年度

野洲市の予算を可決



一般会計 特別会計 企業会計

一般会計
187億1,200万円
前年度比1.3%増

土木費
8億9,675万4千円



総務費
19億2,413万5千円

労働費
2億5,272万5千円

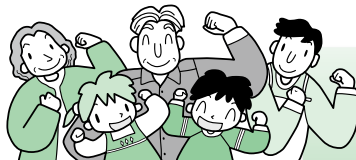
議会費
2億2,482万9千円

教育費
33億9,307万9千円

公債費
32億8,778万5千円

予備費
1,500万円

農林水産業費
3億1,621万9千円



衛生費
16億6,754万円

消防費
8億5,512万7千円

商工費
1億8,177万6千円

民生費
56億9,703万1千円



特別会計・企業会計
120億6,211万3千円
前年度比0.5%減

土地取得
1億2,586万2千円



下水道事業
17億8,951万8千円



地域医療振興資金貸付事業
2,467万5千円

介護保険事業
28億1,934万3千円

基幹水利施設管理事業
1,330万3千円



工業団地等整備事業
13億2,908万7千円



後期高齢者医療
3億5,795万円

墓地公園事業
2,497万8千円

水道事業会計
10億8,770万3千円

国民健康保険事業
44億8,969万4千円



予算特別委員会 審議内容

3月議会では、予算について十分な質疑が行えるよう、予算特別委員分会科会において予算の審査を行いました。

総務分科会

問 野洲病院の機能評価委託料とは。

答 野洲病院から、新たな病院経営の構想案が市へ提出される予定であり、湖南圏域で、構想案の診療科目、あるいは規模が適切であるか具体的に、専門機関に判断してもらう調査である。

問 野洲病院の経営状態に、どういった観点から、市は検証するのか。

答 2つの観点から検証の必要がある。1つは、質の高い良質で高度な医療サービスが提供できているか。もう一つの観点は、経営面で、不採算部門は全部外してしまつことになり、そのバランスが難しい。

問 篠原駅前周辺土地基

盤整備推進協議会負担金の1327万2000円の内容は。

答 篠原駅の南側に駅前広場をつくることとしている。県道安養寺入町線を結ぶアクセス道路に係る用地費、補償費の負担金である。しかし、野洲市は全部、市民の税金で賄うことになるので、近江八幡市や竜王町と負担割合の対象となる事業の議論をしっかりと行っていく。

問 放置自転車の対応と現状について。

答 所有者がわかった場合に、取りに来てくださると案内をして、その方々から保管料をいただく。期限を切つて、取りこまない場合、売却処分している。駅前がきれいになり、特に放置自転車が多い場所はない。

問 各種の複数年の業務委託契約の現状は。

答 当初から、コストが下がると考えて複数年契約を結んだ。個々の業種

の委託内容の検証は必要と考え、今後調べる。

問 パーソナルサポート事業の今後の見通しについて。

答 多重債務者の支援であり、国のモデル事業で1年限りである。国に本格予算化の要望をしている。市としてもこの事業のいろいろな形を検討し進めたい。

問 固定資産税の償却資産の減少の内容は。

答 景気の低迷で、企業の設備投資の低迷、新規の設備投資がないため減少してきている。

問 財産売り払い収入4500万円の内容は。

答 市有地1か所を計上している。売り払いの候補地は幾つかあり、整理をして用途が立った時点で予算計上をしていく。



篠原駅舎

文教福祉分科会

問 平成24年開所予定の湖南地域重症心身障害者生活介護施設の定員と市の入所予定者数及び施設整備事業負担金の負担率。

答 定員45名。野洲市の入所予定者は平成27年に1名の予定。建設負担金は平成23年度のみ。

問 生活保護費が前年度と比較して増額しているが、その理由は。また、生活保護の事前審査項目は。

答 増額理由は、医療扶助が増加したこと。事前審査は不正受給防止のために扶養関係調査や土地・預貯金等の資産調査を行い、適切に対応している。

問 厚生労働省よりストップされているヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン予防接種の今後の見通しは。

答 国において因果関係等確認中で、再開の目途は不明。

問 野洲病院に対し、医師確保助成金が計上されているが、医師確保の現

状と、医師に対して野洲市での勤務年数等の有無はあるのか。

答 小児科医師3名。産科医師2名。放射線科女性医師1名を確保するもの。医師の勤務年数等条件は課していない。

環境経済建設分科会

問 ごみ収集委託料は2社となり契約が不透明だが、ごみの種類により単価が違うのか。

答 ごみの種類ごとにその地域のごみを回収に回る為の収集車の台数、必要人員などをもとに経費を積算。

問 中間処理で250万円、最終処分400万円の報償費があるが、その内容は。

答 廃棄物処理法により周辺施設の環境に配慮する規定があり、処理施設を受け入れた地元に対しての、地域活性化奨励金地元協力金である。

問 農地・水・環境保全向上活動推進事業で、23年度から新たな国の制度が導入されるが、新たな制度は滋賀県下ではほぼ適応されないと聞いている。

答 野洲市では14ヘクタールぐらいになる。

問 畜産業対策振興費で、感染予防に関する防疫消耗品とあるが、何を配布するのか。

答 鳥と牛を飼育している所に、主に消石灰を配布している。

問 商工会の補助事業で、同じ予算額の中に3年に1度の商工フェアも含まれているが、費用内訳は。

答 通常の1650万円と商工フェアに係わる補助100万円である。

問 道路維持工事費で、市道舗装構造等調査報告書に早急な改修必要とあるが、調査報告に伴う効果はどうか。

答 主要道で舗装の悪い所では、市三宅小南線や甲賀葉山線で、施工区間を分け断続的に行う。

問 給水と供給単価との間のトン10円の差が赤字分となっているが、改善策は。

答 人件費や経費の削減の実施。有収水量の向上の為、水道管の漏水調査を行い修繕を進める。

常任委員会審議内容

総務

●野洲市人権センター条例

主な意見

・5年したら個人施策をやめようという流れの中、新規につくる条例については、ステツプの一つとして、部落差別や同和対策という文言は取ってほしいと本心では思っている部分がある。

・将来的には、差別のない野洲市という思いがあるが、現状は差別落書き等があり、今回の人権センター条例の中で部落差別をはじめとか、同和対策を外していこうというのは無理があると思う。

・審議会もあり、いろいろと考えられて提案されている。その意見もしっかりと議会として受けなくてはならない。

・今、議会が、議員自身、人権施策のあるべき姿を客観的に分析、検討して結論を出さなければならぬと思う。今回、

人権センターを設置して部落差別をはじめとするそれだけでなく、人権全般の拠点をつくるというのであれば、なぜかわるのか。反発があるというが、市民全体の意向はどうなのか。これまでの到達はどうかを見たら、やはりこの記載はおかしいと思う。

・とことん話し合ってもうちょっと時間をみて取り組んだほうがいいのではないかと思う。

・差別されてない人でも分かるような人権施策、意識をつくっていかないとダメで、特定のことを書いたこの人権センター条例の文言は、やはりふさわしくないと思う。

・時期尚早と思う。同和対策審議会、人権施策審議会、それぞれの中で審議されているので、その動向を見ていくのが客観的な見方と思う。

・人権尊重のまちづくりに関する条例でも書かれているので、これだけ

抜けばまたそれも抜かなければいけなくなり、議論はもっと必要だと思う。

・5年後には、この条例改正の議案が行政から出てくるような、それぐらいの方針でやっていただきたい。

質疑

問 今の議論を聞いてどうか。

答 今、過渡期と思っている。部落差別をなくせずして、ほかの差別はなげないと思っている。

問 市民中心の人権対策をしていくならともかく、特定の団体と一緒にやっているのは市民の意思とは違うのではないか。

答 今まで歩んできた歴史も大事であり、話し合っ進めていくということは大事なことと思っている。

採決の結果、賛成多数で可決。

●野洲市事務分掌条例の一部を改正する条例

●野洲市使用料条例の一部を改正する条例

●野洲市重要な公の施設の廃止又は独占利用に関する条例の一部を改正する条例

正しい

●野洲市地域総合センター条例の一部を改正する条例
いずれも質疑なし。

文教福祉

●野洲市国民健康保険条例の一部改正

第5条第1項中35万円を39万円に改める。

国保加入者が出産された場合に給付される費用を改めるもの。
質疑なし。

環境経済建設

●野洲市地域ふれあい公園条例の一部を改正

問 桜公園は市の土地ではないのではないか。

答 河川敷であり、国交省との協議が整い、市への占用許可が下りたので条例に加えた。

問 公園として使えるところか。

答 そのとおり。

●住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

●主な意見

・先日の代表質問での市長回答では、「やらない」と言うことであったが、

これは市民や業者の声を聞いていないので、到底納得できない。

他市では、業者の声を待っているのではなく、聞き取りを行っているところもある。

・野洲市では、木造住宅への耐震化工事、バリアフリー化工事等への補助があり、そちらを利用すべき。

・他市でも廃止の方向の所もある。

・行政側職員に聞いても手間が増えて大変という声もある。

・家電量販店が内装改修も含めたトイレのリフォーム等を格安でやっている現状もある。

・補助金制度があるからやるのか、改修が必要だからやるのか。

・一部の業者への発注になるという声もあるが経済の起爆剤になり、大きな経済効果がある。

・市民や市内業者からの要望がない中で制度化はできない。

・助成制度を中止した市に継続しているところ、ともにある。継続しているところは効果があるからやっている。

採決の結果 賛成少数により不採択。

●小規模修繕工事希望者登録制度の創設を求める請願書

・本市の実態について、総務部から説明があった。小規模工事と言えども品質の確保という観点から、指名登録業者に発注している。

こちらの請願内容も地域活性化、経済の起爆剤となるものである。

採決の結果 賛成少数により不採択。

●その他の議案

いずれも質疑なし。

●委員会付託事項以外

問 国道8号線御上神社の信号システムが変わったが、渋滞がひどい。う回道路の整備をしてほしい。

答 信号システムは3月22日に調整する。

渋滞の根本的解消は国道8号バイパスの整備であり、関係機関を交え対策を練っていききたい。

※ 議案の審議結果は、17ページをご覧ください。



中長期の
財政計画策定は

問 財政健全化集中改革プランを策定され、2年目となるが、財政状況は厳しい状況で、財政調整基金残高は4億5千万余また地方交付税の優遇措置が、平成27年度から段階的に縮小され、中長期の財政計画を策定する必要があると思われるが、その所見を伺う。

代表質問

野洲新風クラブ

坂口 哲哉

職員数の現状と今後は

問 嘱託職員数・臨時職員数をあわせると正規職員数を上回っている現状と今後の方向は。

答 嘱託職員は、専門性が高く資格や経験などに委ねる方が効率・効果的なことから雇用。臨時職員の雇用は、短時間・短期間の雇用限定。今後、事務事業と職員体制の見直しが必要であり、次年度の組織改革により、計画的な正規職員の確保を図り、臨時・嘱託のあり方を検証する。

介護施設の整備は

問 住み慣れた地域で介護サービスが身近に受けられるよう、地域密着型の小規模な介護老人福祉施設や認知症グループホーム等の整備促進を図るとの考えだが、十数年で団塊の世代が75歳を迎え、現状では対応不可能、

長期ビジョンとして取り組む必要性は。

答 第五期介護保険事業計画の策定に向けたニーズ・意向等調査を取りまとめ、これを基に3年間の施設整備と合わせ、総合計画の中の基本事業において、施設整備の中長期的な見直しを盛り込む。

小規模介護老人福祉施設などの施設系サービスと併せ在宅サービスの充実、特に24時間訪問介護や看護サービスが必要。昨年11月に旧分庁舎の付属棟を活用した夜間訪問看護として「なかさと訪問看護ステーション」が業務を開始され、安心して看護を受けていただけた環境になった。

道路網の整備計画

問 旧野洲町での道路網の整備計画が国に提出されていないが、現にそうなのか伺う。昨年11月に国道事務所、県道路課、

関係3市で構成する「国道8号野洲栗東バイパス調整会議」が設置され、以後の活動状況・取組状況について伺う。湖南幹線の取組状況も合わせて伺う。また補助を受けて今後の市単独の道路整備計画は。

答 国に提出されたかは調査したが確認できない。国8バイパスの取組状況では、予備設計を基に、自治会等への説明を繰り返している。昨年11月に、国道8号野洲栗東バイパス調整会議を設置、関係者が共通認識をもって地元で理解が得られるよう努力している。湖南幹線は平成26年度供用開始を計画目標値として取り組む。早期の整備を強く県に要望している。市内道路整備については、平成24年度に道路整備計画の策定を実施。

農業に対する考え方は

問 農業振興計画を立てると一般質問で回答され、その計画はいつ完成か。後継者難の農家と新規就農希望者のマッチングシステム作りは。それには

設備投資が必要で補助は。答 23年末までに計画骨子を策定。新規就農者の農業大学への就学支援、受入先農業者の把握や紹介、農地確保の支援、インターシップ制度の導入等施策を作成。補助制度の紹介や手続き等側面的な支援。農産物は地域で確保することが原則と考える。また、付加価値の高い施設園芸や果樹などの生産販売も、より一層推進する。

地域の要望に対する対応は

問 それぞれの地域より要望が出されていると思うが、この要望にお答えするには、どのような対策をお考えか伺う。年ごとに地域を定め、要望にお答えすることはできないものか。

答 市全体で緊急度、優先度を見極めながら事業展開。地域ごとに選択をする手法も、市民の合意形成を前提として今後の検討材料。

国民健康保険の運営は

問 一般会計からの根拠の無い繰入は関係ない人

からの批判、財政調整基金が底をついている中、赤字になることは、今後の国保運営を大きく左右する。今後の国保運営に対する考えは。

答 本年度に32・52%の税率改正を行い、財政収支を収ろうとしたが、被保険者所得の想定以上の減少により、税収が減少、依然として医療費の伸びが高く、基金が枯渇している状況。本年度に税率の引き上げを行ったことも踏まえ、税率の引き上げを見送る。被保険者の方々には適切な医療受診と定期的な検診、早期治療による健康保持に心がけていただけるよう啓発に努め、安定的な運営が図られるよう取り組む。

教育の現状

問 虐待・いじめの問題も深刻な状況、教育現場では現状をどのように捉え対処されているか。

答 道徳教育や人権教育の推進、虐待・いじめの早期発見に力点を置き、子どもたちの健全な成長を支えている。



財政課題

問 平成23年度一般会計予算案では、対前年比9億5200万円の増額と大きく伸びている。

答 また、クリーンセンター建設整備計画などから、今後の財政状況に対し不安を感じる。中長期的な財政見透しは。

次に、財政健全化集中改革プランに関して、年間10億円の削減目標に対し、不足の3億6600万円ほどの様に捻出するのか。

答 クリーンセンター整備計画は、マニフェストには位置づけられていないが優先度の高い事業である。

これに係る整備費用の後年負担、地方債の償還計画も想定内である。

その他の施策についてもマニフェストの実行に当たっては、市民ニーズも勘案しながら、将来

代表質問

野洲ネット

西本俊吉

を見据え、何が必要か、何を控えるべきかを押さえた上で、各種の施策を展開しているところである。

財政見通しは、国の景気対策や税制のあり方によるので、遠い先の事は言えないが、穏やかな回復基調が進み、税収も増えていくと考えている。

集中改革プランの不足分の財源捻出は、都市計画税導入の理解を得なかったことから、財政調整基金を活用して一定の目処を立てた。

どうなる副都市計画

問 旧中主地域における副都市としての構想について、分庁舎として活用してきた旧中主町役場は、集中改革プランの実行により現在は廃屋状態になっている。

市街化整備事業のシンボリックな建物として、旧



旧分庁舎付近

町民が愛着を持ち親しんでいた地でもある。

売却ありきでなく、市の財産として残り、市民が集う多目的な広場として活用すべきであり市民が歓迎する方向での行政対応策が必要である。

答 副都市計画は、合併前の新市まちづくり計画において旧中主町役場周辺の市街地を位置づけ、現行の総合計画の中で継承し、議論を継続してきたものの、明確な整備方針を打ち出せないまま現在に至っている。

今後のあり方については、総合計画の見直しの中で、現状の利便性を低下させないよう工夫しながら「副都市」という概念の必要性も含め議論をしていく。

旧分庁舎の利活用は、市民からの案を検討委員会で検証した結果を利活用方針(案)として示した。

今後、市民懇談会などの意見を踏まえ、議員の皆さんと共に議論し、地域の特性を活かした最終方針をまとめていく。

売り急ぎはしないが、年間約200万円の維持経費がかかることから、できる限り速やかに方針決定をしていく。

駅前民有地買取り可否問題

問 現在我々議会でも、都市基盤整備委員会等を通じて議論しているところであるが、会派として昨年12月に提出した要望書の中で、土地利用について提案した。

答 当然検討委員会等で検討されていることと思うが、検討の状況を伺う。検討会議では、駅前

に何が求められ、何が望まれているのかといった視点で検討している。



スーパー銭湯と駐車場

会派から出された、市が買取り、駐車場・貯留槽や公園としての利用計画も、第2回検討会議で紹介したが、参加者からもっと高度化して市民の活動の拠点として活用すべきとの声であった。

ホールの建て替え、図書館分館と言った大胆な提案もしたが、人が集まり交流し、にぎわいを創出したい。

今後の財政運営を見極めた上で判断したい。

子育て支援と高齢者問題

問 子育て支援に関する福祉施策に関して、市長は学校の耐震化を行うと同時に、保育園の整備も行うと発言した。

保育施設の拡充状況について伺う。

また団塊世代を中心に高齢化社会はますます進み核家族化が拡大する現実から、介護施設入所希望者が増え、入所申し込みをしても受け付けてもらえない現実がある。

施設の整備が急がれるが対応について伺う。

答 保育園の拡充状況は、本年4月の篠原ごども園の開園で入所定員が10名増となった。

国において検討が進められている子ども・子育て新システムの方向性も踏まえ、計画的な施設整備を進める。

市内介護施設の待機者対策として、在宅が可能なか、入所が必要なかを把握し、地域密着型の小規模施設の整備を進め、通所施設や訪問サービスの実を図りたい。





菅内閣の評価と
集中改革プラン

問 菅政権はTPP参加や社会保障制度を後退。その一方で大企業減税とセットで消費税増税を打ち出すなど、国民に閉塞感が広がっている。地方自治体の行財政運営や市民の暮らしに打撃を与える菅内閣についての評価は。

答 国政の混乱により本市でも予算編成等で翻弄されている。国政の展望が見えない中、市民の間に閉塞感が広がっており、懸念が不安に変わってきていると感じている。

問 集中改革プランは、福祉・医療・教育のサービス低下や負担強化を求めている。市民の暮らしが大変な時、市民負担強化を見直し、暮らしを守るプランに転換すべきでは。

答 負担強化というより、サービス向上の面が強い。バス料金やごみ袋料金の見直しは、経費と負担の

代表質問

日本共産党野洲市議会議員団

小菅 六雄

公平性の観点から料金設定を行った。

**強制差し押さえやめ
親身な納税相談を**

問 税滞納による差し押さえ件数は、平成18年度の49件から21年度には139件と異常な増加である。やむをえないケースだったのか。親身な納税相談はされているのか。

答 悪質な場合は法律の定めにより、差し押さえを執行。納税相談に加え、市民生活相談室とも連携し、生活再建と滞納改善に取り組んでいる。

問 保育の最低基準を撤回する「保育の新システム」やめよ

答 保育は国市町村が実施義務を負うものである。保育の最低基準により、全国どの地域においても保育が等しく保障され、保育料においても、保護者の所得格差が子どもたちの受ける保育の格差につながることはないことを原則としている。ところ

が政府がすすめる「新システム」は、これらの基準を撤廃し、保育責任を放棄するものである。竹生地先のリバーサイドタウンで計画されている「幼保園」はどのような位置づけか。

答 制度の詳細は明らかでないが、保護者の就業の状況に関わりなく子どもが一体的な就学前教育・保育を受けられる制度と考える。竹生地先の住宅開発に伴う施設は「こども園」として計画している。

同和行政の終結で
民主的な行政を

第2次同和对策基本

問 第2次同和对策基本計画素案（平成23～27年度）は総論的には「同和行政を漫然と続けるだけでは解決しない」としながら、具体的方針では、第1次計画を踏襲し、これまでの同和行政の継続となっている。行政と市民の努力で成果と到達を

見ており終結すべき。昨年12月、「同和行政に関する事業は一般施策に移行されること」を市議会の意思とし市長に提言した。この提言は市民全体の意思として受け止めることが必要である。

問 5か年の計画期間内に、同和行政の終結を目指すことを明らかにしたのが第2次計画。施策の一般施策化については、個別具体の施策検証の作業中であり、施策の目的と市財政の双方からの検討により、5か年の中で個々具体的に判断していく。

問 市が市内企業に
雇用の働きかけを

答 高校や大学卒業など若者の就職問題は深刻な事態。若者の半数以上が非正規雇用である。内部留保を増やしながら雇用に控える大企業は社会的責任を果たすべき。市内大企業に雇用拡大を行うよう求めるべき。

問 地域経済の活性化へ
住宅リフォーム制度実施を

答 地域経済の活性化へ波及効果が大きい住宅リフォーム助成制度は全国で175、県下でも10市町が実施している。滋賀県議会でも全会一致で請願が採択されている。本市でも実施すべきである。

問 一定の経済波及効果があるが、反面、予算措置額が読めず計画が立たないことや、多くの事務が発生し、体制整備が必要であるなど課題もあり慎重にならざるを得ない。

問 泉道守山中主線の
交通安全対策を

答 一定の経済波及効果があるが、反面、予算措置額が読めず計画が立たないことや、多くの事務が発生し、体制整備が必要であるなど課題もあり慎重にならざるを得ない。

問 生徒急増の養護学校の
分離・新設を要望せよ

答 野洲養護学校は開校以来、定員を大きく超える生徒数で早期の改善が求められていた。これに対して、平成23年度県予算で教室10室等の増築予算が計上されることになった。しかし、根本的には湖南地域全体の生徒増に対して、養護学校の分離・新設が必要である。本市からも多くの子どもが通学する学校であり、市長及び市教育委員会は県教育委員会に積極的な要望をすべき。

問 設置者である県が主体的に判断すべきだが、本市の子どもたちも通う地域の県立学校であるので、家庭・地域の意見を十分に聴取したうえでの取り組みを進めるよう、県教育委員会に要望していきたい。

問 竹生地先のリバーサイドタウン団地の幹線道路と川田橋交差点に信号機を設置を要望している。守山市側からアクセス道路への右折規制も協議を進めている。竹生交差点改良と守山中主線平地化も併せての一体整備は県に対し強く要望している。

問 竹生地先のリバーサイドタウン団地の幹線道路と川田橋交差点に信号機を設置を要望している。守山市側からアクセス道路への右折規制も協議を進めている。竹生交差点改良と守山中主線平地化も併せての一体整備は県に対し強く要望している。

問 竹生地先のリバーサイドタウン団地の幹線道路と川田橋交差点に信号機を設置を要望している。守山市側からアクセス道路への右折規制も協議を進めている。竹生交差点改良と守山中主線平地化も併せての一体整備は県に対し強く要望している。



施政方針について

問 23年度税制改正大綱では、法人実効税率の5%引き下げが決まった。本市への財政の影響は。

答 今回の国と地方を合わせた法人関係税の減税は景気浮揚策の一環として措置されたものであり、景気回復の増加でカバーできると考える。また、地方交付税の財源の一つである法人税も、国の予算は、対前年度比で30・9%増を見込んでおり、本市への影響はないと考える。

問 子ども手当は、3歳未満児に対して、7千円増額され、12億3957万円となっている。本来国が全額補助すべきところであり、市の財政負担は大きい。地方負担分予算計上への考えは。

答 子育ての現場と国の財政状況の双方を無視したバラまきとも言える

代表質問

公明党

梶山 幾世

子ども手当。平成23年度は、国債という借金を増やし、本来は全額国庫負担。地方との協議が行われず問題はあがるが、市民に安心していただけるよう子ども手当法が成立すれば、速やかな支給ができるよう備えた。

問 昨年度の猛暑対策として、市内の幼・小・中学校にエアコンが設置されることになった。CO2削減の考えは。

答 空調機器の導入にあたり、施設における電力の最大使用量を集中制御するデマンド制御機器を設置する。また、省エネ法の基準に適合する高効率な機器を選択し、改築工事を行う学校には、太陽光発電システムを設置して、二酸化炭素の排出抑制を図りたい。

問 コミュニティバスの運行において、路線拡大の検討内容、バスの増車はあるのか。

答 利用しやすいバスを目指し、アンケート調査や地域要望を基に、定期券の発行、運行ルートの一部変更、ダイヤの改善、増便で市民の便宜を図った。今後利用状況を見極め増車による路線拡大を検討する。

問 福祉対策「災害時援護者名簿」の整備、個別計画の策定において、具体的な取り組みは。

答 現在策定中の「災害時要援護者避難支援計画」に基づき、名簿の作成を自治体単位で呼びかけていく。個別計画は、名簿に基づき一人ひとりの要援護者の生活状況を踏まえ、支援に必要な事項を明記し災害時に活用していく。

問 高齢者の要介護者への在宅療養手帳の活用と、特別養護老人ホーム待機者対策は。

答 在宅療養手帳は、平成22年度、医院、居宅

介護支援事務所等の協力を得て27事例を試行した。23年度から、介護に関わる全ての人がサービスの利用情報を共有し、円滑なサービスの利用に繋げていく。待機者対策として、夜間の訪問看護、在宅看護、在宅介護支援サービスの充実を図っていく。



教育方針について

問 ①元気の教師の共通項として、「授業が好き」、「子どもが好き」、「向上心がある」、「信頼できる仲間がいる」の四つが掲げられている。教師の元気な学校づくりへの取り組みは。

答 ①元気な学校づくりの事業を実施し、教育への

情熱と使命感にあふれる教職員の育成に取り組み。②生徒の相談活動・学習支援を担っているオアシス相談員は2名増員し、小・中学校の6校に配置し充実を図る。③各学校・園では個別の指導計画に基づき指導を実施し、又、学校と発達支援センター、障がい者自立支援課等と結びつき取り組んでいく。

支えあう地域社会づくりについて

問 ①高齢者の地域見守りネットワーク、生活支援サービスの充実を。

答 ①地域ふれあいサロン等、地域での助け合い組織を構築していく。②平成23年度より家庭児童相談室に専門職の養育支援訪問員を配置し、養育支援の必要な家庭をサポートしていく。③緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した「パーソナル・サポートサービス・モデル事業」により支援していく。

答 ①元気な学校づくり

野洲駅前民有地の買取り可否について

問 ①検討会議での参加者は全員買取りとの声。買取りの場合、買取りしない場合の事業提案も具体化している。公開とは

②買取りの場合は、財源が大きな問題となる。限られた期間で市長が決断を下すことになる。駅前

のあり方、市長の考えは。

答 ①市のホームページで速やかに公開している。広報の掲載は編集・印刷の期間など、スケジュール上やむを得ず1ヶ月以上開く。

②駅前には多くの人が集まる結接点である。文化や芸術に触れ、人が集える空間、コミュニケーションの空間、さらさらにぎわいを創造できる空間が必要であると考える。市が主体となっていくのか、民間活力を活かしてつくり出すのか、今後可能性と課題を整理し、買取り可否の結論を見出し



幹部職員から見た市長の評価は

問 市長就任から2年4カ月、その切れ味すごい行政手腕は高く評価するが、幹部職員から見ると、「市長は独善的すぎる、あるいは市長に意見しにくい」などの思いはないか。

答 そもそも市の職員は、地方自治法で市長の補助機関と規定され、市長を支える立場であり、幹部職員の一人として私（政策調整部長）が、議場で答えるべき事項ではないと考える。

副市長は不要か

問 副市長不在から1年、行政運営上の不都合はないのか。市長の負担は大きくなったと思うが、市民に対し不都合はないのか。またこれからも置かないのか。

代表質問

新政クラブ

田中良隆

答 副市長不在の間は、私と部長間で役割分担をし、意思決定の遅れなどを招かないように、市民サービスを低下させないように市政の運営に努めてきた。市民に対しての不都合はなかったものと思っている。今後のことについては、集中改革プランの進捗状況をみながら考える。

旧分庁舎跡の対応は

問 パブコメも募集し、調査・検討を行ったが結局、現状は住宅開発案しか残っていない。「売り急いでいる訳ではない」としながらも、なしくずしにその案に持つていくようにしているように見える。今一度、現状と中主地区のまちづくりの拠点となる庁舎跡地の活用を問う。

答 旧分庁舎の利活用については、JAおうみ富

士や県内の大学を訪問し打診するなどの手順を踏み、庁内での検討委員会において議論を進めながら、市民の方々にも利活用方針を募集し、案をと

りまとめ、議会や市民の皆様にお示したものである。今後、市民懇談会などの意見を踏まえ、議員の皆さんと共に議論し、地域の特性を最大限に活かしたまちづくりを推進していく最終の方針をまとめ。なお、売り急ぎはしないが、維持経費もかかることからできるだけ速やかに方針決定をしていく。

野洲病院の将来像は

問 野洲市医療の中核である野洲病院であるが、経営的には市の財政支援なしにはなりたない。このまま総合病院として設備投資を続けるのか、得意分野に集中した専門病院とした方がいい

のか。



野洲病院

答 野洲病院は、本市の地域中核医療を担う公立病院に準じた病院として位置づけてきたことから、過去の病院経営の危機に対し積極的な財政支援がされてきた。しかし過去に市から病院に貸し付けた資金が、当初の計画どおりに償還されていない等の課題もある。ただし、野洲病院は、高度で良質な医療サービスを市民に提供されている。これは医師や看護師など病院スタッフの士気の高さによるもので、地域にとって重要な医療機能を有している。今後のあり方については、野洲病院は民間病院であるので、まずは野洲病院自身がどうしていくべきかの考え方を明らかにしていただく必要がある。現在、野洲病

院では、病院の再生策など抜本的に経営を改善していくための素案を議論されており、これを基に正式に市に提案がなされた段階で、市民の健康と地域医療を守る観点から検証を進め、今後のあり方について、議会、市民のみなさんとも検討したい。

市農業振興計画と実効性は

問 策定する農業振興計画の中身はどういう内容であるか。



農業風景

答 市農業振興計画は、がんばっている農業者が報いられるような、新たな農業者が希望をもって就農できるように中期的な計画を予定。また、絵に描いたもちにならないよう、市内で生産された農産物を市民5万人が消費するシステムの確立や新規就農者のための支援、また農業技術向上対策などの成果が見える実効性のある計画となる。新規就農者の農業大学への就学支援、研修受入農業者の把握と紹介、市内で就農するための農地等の斡旋を支援する、仮称「インターンシップ制度の導入などを盛り込んでいきたい。また、地産地消の推進などによる流通経路の見直しや、農工商の連携など、農業がもつ他面的機能の一層の強化を図ることにより、野洲市の農業が将来にわたって「環境と経済の両立」を実現し、農業者が夢を描けるよう魅力のある計画にしたい。専門職員については、23年度より県から野洲市への技術職員の派遣をお願いしていて、24年度以降は、専門職員の設置についても検討する。



一般質問

Q & A

市のゆくえは

3月定例会、9名の議員が質問

議長、副議長ならびに議長選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。



問 この件では平成17年3月議会で、市の方針と予定地、また、その際の区域区分の見直しなどについて伺った。現実問題として、この件は野洲市の意思どおりには到底いかない大きな問題であり、JRとのこと、また、大きな財源が必要となる。しかし、市として一貫して前向きな答弁をいただいている。平成14年度には可能性調査も実施され、駅設置予定地についてもある程度示されており、現在の状況について、折に触れ聞かれる。

地元住民にしてみると、無関心ではおられない問題である。以上のことを踏まえ、次の点について伺う。

①「祇王駅」設置に対しての市の基本的な考え方について
②この件に関わって現在行っている具体的な業務

や事務は何か。

(仮称)「祇王駅」構想について

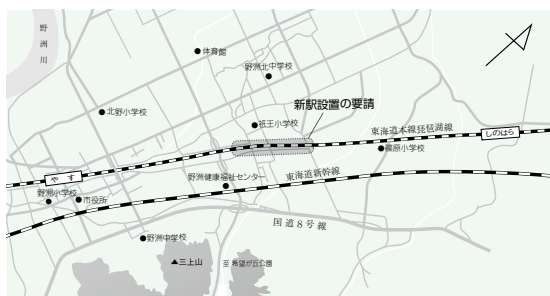
なかしまかずお
中島一雄

現総合計画また都市計画マスタープランでその構想の実現に向けて取り組む

山仲市長

答 ①現総合計画の中で情報交流・創造拠点として位置づけ。また、都市計画マスタープランでも、その構想の実現に向けて取り組むこととしており、まちづくりを進める上で重要なテーマの一つであると考えている。これを実現可能なものにするために、課題整理とともに、周辺整備構想の熟度を高めていく必要がある。

②本市の考えを関係機関と連携を図り、JR西日本をはじめ、国県への要望事項の中で協議を進めている。また、去る2月14日には、JR西日本と県が駅を核としたまちづくりや駅を中心としたアクセスの改善を盛り込んだ包括的連携協定を締結されて、新駅構想についても連携と支援を期待している。



その他の質問

○投票率向上に向けての取り組みについて。



内閣府は、各市町村職員や地域の活動主体、事業者等へのヒアリング調査を行った中、本市は平成23年度予算(18万)にようやく組みこまれる、今後の対応取り組みを伺う。

- ①要援護者情報の関係者間での共有は。
- ②要援護者の最新の情報の維持は。
- ③避難支援の体制づくり、

災害時要援護者の避難支援対策への取組は

また支援者の協力は。

④過疎高齢化が進むなどにより支援者の協力を得ることが難しい地域では、

⑤市内事業者等の協力を得るには。

⑥要援護者の避難支援に関する活動マニュアルの制定は。

⑦要援護者の避難支援の訓練は。

矢野隆行

自治会の自治防災組織を活用した体制づくりを進める

新庄健康福祉部長

自治会、自主防災組織等が同一の情報共有することが理想であるが、個人情報保護の観点や要援護の状況がそれぞれ異なることから、活用目的に応じた情報整理を行った上で、情報共有することが必要と考える。

②転入・転出、死亡等の市の保有する情報と地元

民生委員や自治会の情報を加味して、新規登録や抹消をする。

③多くの自治会で設置されている自治防災組織を活用した体制づくりを進め、地域での取り組みとして広げる。

④隣接自治会の協力や学区単位での支援が得られる取り組みとして進める。

⑤災害時に必要な支援を

その他の質問

○若者の雇用促進のための地元企業活性化とマッチング推進は。

○グリーン電力(グリーン熱) 証書発行・活用について。



想定した協力依頼を行う。

⑥要援護者となる人の必要な支援内容を整理し、平常時、災害時の支援体制の構築、情報の伝達と危険箇所等の周知、避難生活支援内容を定める。

⑦個別支援計画に基づいた実践訓練を行う。



補助金とソフト支援の継続を

本市における環境保全に対する取り組みは、全国的にも注目されるほど素晴らしいものである。10年間の環境基本計画に基づき様々な活動が行われているが、施策を支えるのは情熱を持って現場作業にあたる職員やボランティアの方々である。そう言った中、来年度はこの環境基本計画の5年目の中間年となり、中間見直しが行われる。これまでの活動実績を今後更に活かす為にも、事業の補助金や、各プロジェクトを支え活動するボランティアの方々へのソフト支援を継続すべき。

必要な支援策については、今度も継続して行く。

山本環境経済部長

環境保全活動について

太田健一

太田健一



間伐材の皮むき完了



小堤城山城の石垣

小堤城山城の保全や環境整備を求める

本市には歴史的な遺産でもある中世山城が多く点在するが、特に小堤城山城は野洲市の財産として誇るべきものとして、山の所有者である森林組合や山部会のボランティアの方々から保全整備を行って来た。しかし、このままでは崩壊が必至であり、専門的な知識や技術が無くては守れない現状である。市として城郭の保全や環境整備を行えないか。

指定文化財として、本格的な保全対策や環境整備は困難だが、応急的な保全措置を実施する場合は、アドバイザーや協力は行う。

東郷教育部長



新クリーンセンター等について

市木 一郎

新クリーンセンターのごみ処理システムについて

問 本市では、新クリーンセンターのごみ処理システムについて、「野洲市一般廃棄物適正処理システム検討委員会」を開催され、昨年9月に答申を受け、12月に「ごみ処理施設整備基本構想」をまとめられたところであるが、以下を問う。

①事業費について

基本構想によると本市の計画は、造成費を除いて59億7000万円となっている。本市と似通った橋本市のクリーンセンターの建設費47億3000万円との違いは。

②資金計画について

資金計画はどのように考えているのか。

③ごみ処理費用について

収集・運搬コストは、類似市(23市)の中で一番高くなっているが原因

と費用低減策は。

④「プラスチック・リサイクルのあり方」について

「燃えるごみ」として混合収集して焼却するとコストは4500万円軽減されるとのことであるが、今後の対応は。

トータルでの経費削減を図りたい

山仲市長

答 ①基本構想段階での概算と事業完了後の確定額の時点の違いである。

②国の交付金と起債を充てる。

③分別数や収集回数も多く、収集運搬と中間処理の経費がどうしても高くなりがちである。他地域の状況を調査・比較しトータルでの経費削減を



建て替えが予定される野洲クリーンセンター

図りたい。

④市民懇談会の参加者には、プラスチックの焼却に対して理解いただけたものと考えている。23年度前半に廃棄物減量等推進審議会で審議いただいた後、市として決定していきたい。



特別支援対象生徒の増加の要因と今後の展開

井狩 辰也

問 特別支援教育において小学校では対象生徒が前年度より33名増加し、368名である。小学校の全児童の12.1%が何らかの障害を持っている。増加している要因及び今後

特別支援教育の理解が進んできたことが要因

南出教育長

答 特別支援教育の理解が進み、子どもたちの特性を把握できるようになったことが、対象生徒の増加の要因である。子どもたち一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導を推進し、特別支援教育の充実に向けて取り組んでいく。

ALTの減員による英語教育への影響は

問 ALT(外国語指導助手)の予算の約900万円を、市内の幼稚園、全学校に設置されるエアコンの電気料金に充当するため、3名いたALTが1名に減員される。ALTの減員で、小学校の外国語活動、中学校の英語教科に影響がないか、その対策について見解を伺う。

答 市は野洲市魚のゆりかご水田米協議会に参加として参画しており、滋賀県やおうみ富士農業協同組合等と連携を図り、一層の生産拡大と販路の確保を図っていく。

教員の英語指導力は向上している

南出教育長

答 教員の外国語活動や英語教育指導力は向上し、中学校ではALTの活用機会が減少してきており、外国語活動や英語教育の推進に影響はな

加している要因及び今後も対象生徒が増加することが予測され、特別支援教育の充実を推進されるべきと考えるが見解をお伺いする。

野洲市魚のゆりかご水田プロジェクトに対する市の取り組みは

問 生物保全活動とともに、生き物に配慮した農業として、「野洲市魚のゆりかご水田プロジェクト」が全国でも徐々に注目を浴びてきている。市としては、どのように支援し、協力していくか、見解を伺う。

答 生物保全活動とともに、生き物に配慮した農業として、「野洲市魚のゆりかご水田プロジェクト」が全国でも徐々に注目を浴びてきている。市としては、どのように支援し、協力していくか、見解を伺う。

生産拡大と販路の確保を図っていく

竹内環境経済部政策監

市は野洲市魚のゆりかご水田米協議会に参加として参画しており、滋賀県やおうみ富士農業協同組合等と連携を図り、一層の生産拡大と販路の確保を図っていく。



児童虐待への対応について

内田 聡史

一問一答

問 児童虐待防止対策は度重なる制度改革を経て発見、対応、保護、支援と言った仕組みが確立されてきた。しかし、児童虐待対応件数は年々増加している。幼く尊い命が週に一人の割合で失われている現状である。本市の22年度の相談件数は。

答 4月から12月までで114件。前年同期と比べ2件増。

新庄健康福祉部長

問 児童家庭相談窓口の選任職の配置状況は。

答 室長を含め5名体制。専任の4名は児童福祉司の資格を有する。

新庄健康福祉部長

問 虐待通告があった児童への安全確認を行った事例は。

答 児童相談所と連携をして安全確認を行った事例は1件。

新庄健康福祉部長

問 要保護児童対策地域協議会のメンバー構成と開催状況は。

答 関係9部署と学識経験者で構成をされており、個別ケース検討会議は22年4月から12月までの間で60回実施している。

新庄健康福祉部長



問 妊娠期からの支援、母子保健分野の取り組みは。

答 産科医療機関から「ハイリスク児訪問指導依頼票」を通じて市に連絡があり担当保健師、助産師が訪問し、必要な情報提供や相談支援を行っている。平成21年度は42

件あるが、虐待に繋がる事例はない。

新庄健康福祉部長

問 乳幼児家庭全戸訪問事業の実施状況は。

答 母子保健法に基づく「訪問指導」と一体的に取り組みを進めており、「新生児訪問」「2ヶ月訪問」として助産師や地区担当の保健師が全戸訪問を目標に実施している。

新庄健康福祉部長



篠原駅周辺整備に係る排水対策についての対応は

高橋 繁夫

問 現在篠原駅周辺整備について、平成26年度の供用開始を目指し、改築に取り組んでいた。改築している。南口広場の排水問題が本市に影響を及ぼす可能性が高いが、野洲市としてどう考えているか。

答 野洲市と連携して排水問題の解決に取り組んでいる。野洲市としてどう考えているか。

高木地先の水門



地元の意向を尊重して協議を進めている

橋都市建設部長

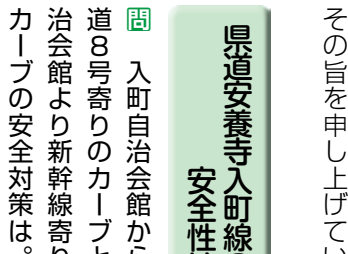
答 本市として現在関係するのは、篠原駅舎の改築と南口広場の整備で、この排水問題について、篠原駅周辺基盤整備推進協議会の中で地元の意向を尊重して協議を進める。

それ以外の近江八幡市域については、市街化区域であり近江八幡市が対応される。なお、この件については、1月28日の篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会の幹事会において強く近江八幡市にもその旨を申し上げている。

問 入町自治会館から国道8号寄りのカーブと自治会館より新幹線寄りのカーブの安全対策は。

答 入町自治会館から国道8号寄りのカーブと自治会館より新幹線寄りのカーブの安全対策は。

県道安養寺入町線の安全性は



歩道の確保や車道の安全確保を最優先に地元自治会と協議し法線決定されるよう協議する。

橋都市建設部長

問 市道大篠原入町線（ふるさと農道）から国道47号の間については、昨年より現地測量調査が実施され、今年度については、予備設計（車道2号線・片側歩道）を県南部土木事務所において発注、地元説明会も予定されている。市道大篠原入町線から国道8号線までの間は今年1月の中旬に地元説明会を行い、現在道路法線の決定のため現地測量調査を実施されている。危険なカーブについては、歩道の確保や車道安全性確保を最優先に地元自治会と協議し法線決定されるよう協議する。

橋都市建設部長



問 「健康サロン」と「心と体の健康相談」について、利用者の年齢分布と健康相談の主な内容は。

答 どちらも多いのは60歳代であるが、健康相談の方は30歳代、50歳代も20%程度を占めている。相談内容の上位は、高血圧、生活習慣病、禁煙についてである。

新庄健康福祉部長

問 「健康サロン」の場所を自治会館からコミセンに変更しているが、市民から、遠くなり行きにくくなったと聞いているがなぜ変更したのか。

答 市内にコミセンが整備できたので、平成19年度から変更した。

新庄健康福祉部長

問 国民健康保険事業の一つの、人間ドック・脳ドック受診者への補助を3年に1回とする理由説明が理解できない。

健康推進事業は市民ニーズに沿っているか

丸山敬二



問 受診率を上げるための検討をしてきた。若年者、低所得者の方等多くの方に受診していただくためである。

新庄健康福祉部長

問 人間ドックは毎年受けてこそ健康管理の効果があると思うが。

答 理想は毎年受診であるが、来年度から特定健診を無料にするので、まずはそちらを受診してほしい。

新庄健康福祉部長

問 市民からは補助率を下げてほしいから毎年補助してほしいと言っている。

答 最前線で仕事をしている市職員の提案であり、国民健康保険運営協

議会で審議し了解を得ている。

山仲市長

問 国民健康保険運営協議会では試行することで良とするとされているが試行とは。

新庄健康福祉部長



問 平成18年、文化小劇場横の民有地に、保育園付き分譲マンションの建設計画があり、隣の市有地を建設面積に含めていたことで質問。平成18年3月から事前審査が開始された。容積率は20%以上を仮定し協議したのか。

答 建ぺい率80%、容積率20%で、隣の市有地を含むことを前提に協議していた。

橋都市建設部長



野洲駅前南口Cブロック

問 A企業は市長に対して、平成18年6月14日付けで市有地の一時借入れの「依頼書」を出し

事前協議の段階から貸与で企業に便宜を図る

野並享子

ているが、野洲市公有財産管理規則の行政財産使用許可申請書（様式第5号）に基づき申請されたのか。

答 そのように認識しており、現在普通財産から行政財産が調べている。

今回の手続きにおいて、法的観点からも顧問弁護士と協議し、調査をまとめる。

橋都市建設部長

仮定による行政執行は危険

問 平成18年12月11日の都市計画審議会で容積率を40%にする商業地域が否決されれば、市有地を長期間貸与しかねない状況であったと思うが見解を。

答 否決されれば、長期間貸与か売却しかなかったが、過去の都市計画審議会で商業地域にするこの協議はしており、具



その他の質問

問 介護保険の要支援を保険適用から外すことについて

答 国の制度が変更されても、従来通りのサービスを提供する。

平成23年第2回定例会 議案審議結果一覧

分類	議案番号	件名	審議結果
予 算	議第8号	平成23年度野洲市一般会計予算	原案多数可決
	議第9号	平成23年度野洲市国民健康保険事業特別会計予算	原案多数可決
	議第10号	平成23年度野洲市後期高齢者医療特別会計予算	原案多数可決
	議第11号	平成23年度野洲市介護保険事業特別会計予算	原案全員可決
	議第12号	平成23年度野洲市地域医療振興資金貸付事業特別会計予算	原案全員可決
	議第13号	平成23年度野洲市下水道事業特別会計予算	原案全員可決
	議第14号	平成23年度野洲市墓地公園事業特別会計予算	原案全員可決
	議第15号	平成23年度野洲市基幹水利施設管理事業特別会計予算	原案全員可決
	議第16号	平成23年度野洲市工業団地等整備事業特別会計予算	原案全員可決
	議第17号	平成23年度野洲市土地取得特別会計予算	原案全員可決
補正予算	議第18号	平成23年度野洲市水道事業会計予算	原案全員可決
	議第19号	平成22年度野洲市一般会計補正予算（第6号）	原案全員可決
	議第20号	平成22年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案全員可決
	議第21号	平成22年度野洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案全員可決
	議第22号	平成22年度野洲市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）	原案全員可決
	議第23号	平成22年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案全員可決
	議第24号	平成22年度野洲市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案全員可決
	議第25号	平成22年度野洲市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）	原案全員可決
条 例	議第26号	平成22年度野洲市工業団地等整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案全員可決
	議第27号	野洲市人権センター条例	原案多数可決
	議第28号	「野洲リバーサイドタウン」地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	原案全員可決
	議第29号	野洲市事務分掌条例等の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第30号	野洲市使用料条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第31号	野洲市重要な公の施設の廃止又は独占利用に関する条例の一部を改正する条例	原案多数可決
	議第32号	野洲市地域総合センター条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第33号	野洲市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第34号	野洲市地域ふれあい公園条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第35号	野洲市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第38号	野洲市地域総合センター条例の一部を改正する条例	原案全員可決
その他	発議第1号	野洲市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案全員可決
	議第36号	市道路線の認定及び廃止について	原案全員可決
	議第39号	工事請負契約について（野洲中学校耐震補強・大規模改修工事（建築主体工事））	原案全員可決
	議第40号	工事請負契約について（三上小学校校舎耐震補強・大規模改修工事（建築主体工事））	原案全員可決
請 願	報告第1号	委任専決処分報告について	報 告
	請願第1号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書	不採択
意見書	請願第2号	「小規模修繕工事希望者登録制度」の創設を求める請願書	不採択
	意見書第1号	若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書	否 決
	意見書第2号	国民健康保険の広域化に反対し、国庫負担の復元を求める意見書	否 決
	意見書第3号	「子ども・子育て新システム」に反対する意見書	否 決

議会の動き

- 29日 議会懇談会・議会報告会
- 28日 議会懇談会・議会報告会
- 26日 議会懇談会・議会報告会
- 25日 議会改革特別委員会
- 20日 議会広報特別委員会
- 14日 議会広報特別委員会
- 7日 議会広報特別委員会
- 24日 議会広報特別委員会
- 22日 議会広報特別委員会
- 17日 予算特別委員会
- 15日 予算特別委員会
- 11日 予算特別委員会
- 10日 予算特別委員会
- 9日 予算特別委員会
- 8日 予算特別委員会
- 28日 理由説明
- 21日 理由説明

傍聴のごあんない

傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所本館3階議会事務局で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

なお、3月定例会ではのべ21名の方に本会議を傍聴いただきました。

意見募集

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。

ご意見等は、FAXまたはメールでお寄せください。

- TEL 077-587-6034
- FAX 077-586-4300
- メール gikai@city.yasu.lg.jp
野洲市議会事務局

お詫び

議会だより2月1日号13ページ「問題多かった駅前開発」の「背景」記事中に誤りがありました。アサヒビール(株)は、昭和38年には既に日本麦芽工業(株)の資本の約70%を保有していました。したがって、「昭和61年3月、日麦の株主がアサヒに変わり、駅前開発の交渉権はアサヒに移行。」という表記は誤りでした。

今後の議会予定

月日	曜日	種別	開議時刻	摘要
5月23日	月	委員会	9:30	議会運営委員会
		協議会	13:30	全員協議会
6月1日	水	本会議	9:00	開会、上程議案の提案説明
7日	火	本会議	9:00	議案質疑、一般質問
		委員会	本会議終了後	予算常任委員会
9日	木	本会議	9:00	一般質問
10日	金	本会議	9:00	一般質問
13日	月	委員会	9:00	予算常任委員会分科会
		委員会	分科会終了後	常任委員会
14日	火	委員会	9:00	予算常任委員会分科会
		委員会	分科会終了後	常任委員会
17日	金	委員会	9:00	予算常任委員会分科会
		委員会	分科会終了後	常任委員会
21日	火	委員会	9:00	予算常任委員会
22日	水	委員会	9:00	議会運営委員会
		協議会	10:00	全員協議会
		本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決

※上記日程は都合により変更される場合があります。又、本議会開会中上記日程以外は議案調査のため休会となっています。

編集後記

3月11日に東北地方沖合を震源にした地震と大津波で未曾有の被害と被災者が発生しました。亡くなられた方々に對し、哀悼の意を捧げますと共に、被災された方々に對し、心よりお見舞い申し上げます。

国難ともいえる今回の震災、国を挙げての一刻も早い救済と復興を望むものです。

さて、本市ではアサヒビール(株)所有地の買取可否、旧分庁舎利活用について、市民のみなさまのご意見を聞きながら検討が進められています。議会では、「都市基盤整備特別委員会」で将来の野洲市にとってどうあるべきか議論を重ねています。

今後とも、市民のみなさまのご支援、ご協力をよろしく願ひ申し上げます。

議会広報特別委員会

